

## 韓日関係：過去と現在

李 洙勲<sup>i</sup>

日時：2018 年 6 月 7 日（木）午前 9 時

会場：創価大学大教室棟 S201 教室

〔講演〕

おはようございます。創価大学の学生の皆さんとお会いできて嬉しいです。

私が創価大学を訪問するのは今日で三回目になります。2015 年春に少し短い訪問をしました。2016 年には創価大学平和問題研究所主催のシンポジウムで基調講演を行うため、慶南大学教授として来学しました。今日はその時とは立場が変わり、駐日韓国大使として皆さんの前に立っております。今日は皆さんと韓日関係について語り合いたいと思います。

### 1. 現在の韓日両国政府

韓国では昨年（2017 年）5 月 10 日、文在寅<sup>ムンジェイン</sup>政権が誕生しました。今日は 2018 年 6 月ですから約 1 年と少し経ちました。文在寅政権の特徴は約 1700 万人もの大規模な市民が結集した「ロウソク革命」を背景として誕生した政府だということです。日本政府では安倍首相が就任して 6 年目になりますね。

韓国政府は『外交白書』（2016）を通じて、韓日関係についてこのように語っています。「韓日両国は価値と理解を共有する大切な隣国であり、北東アジア



ロウソク革命に結集した市民の群衆



文在寅大統領の誕生

ア地域は無論、世界の平和と繁栄のため協力するパートナーである」と。

一方で、日本政府は『外交青書』（2017）を通じて、韓国についてこのように語っています。「日本にとって、韓国は戦略的利益を共有する最も重要な隣国であり、友好的な日韓関係は、アジア太平洋地域の平和と安定に不可欠である」と。

## 2. 今日までの韓日関係

### 2.1 戦後の韓日関係

韓日関係を歴史的な流れに沿って見てみますと、1945年から1965年まではまだ植民地支配に関する清算が行われず、そして国交もまだなかった時代であります。1951年の第一次韓日会談が開かれて以来、14年間、二国間の交渉は順調ではありませんでした。

しかし、それが1965年になりますと、韓日基本条約を締結することとなり、国交正常化が行われます。しかし、一方でまだ世界には冷戦秩序ということが醸成されていて、その中で韓日はそこそこ協力をする関係になります。東京に韓国大使館が開設されたのをはじめ、神戸、名古屋、大阪など9つの都市に、各総領事館が開設されました。

1980年から1998年までは、韓国では民主化そして自由化がなされ、そして冷戦の秩序がなくなり、冷戦が終結する時期でもあります。しかし、この時期には歴史など新たな問題などが浮上することになり、両国関係は多角化を迎えます。

1998年から2000年代にかけて韓日関係は大変良い時期に入ります。「21世紀に向けた新たな韓日パートナーシップ」ということが宣言され、そして皆さんには実感はないかもしれませんが、2002年に韓日はサッカーW杯（ワールドカップ）を共催した時期でもあり、韓日関係が非常に深まった時期でありました。

そして2000年代から現在に至るまでの韓日関係は、日本では韓流ブームが沸き起こり、交流が深まるなど、非常によい状態ではありますが、それと同時にいろんな厳しさが浮上した時期でもあります。

そして、去る2月のことですが、皆さんテレビでご覧になったでしょうか、平昌冬季オリンピックが開かれたことがきっかけとなり、日本から多くの選手が出場し、良い成績を収めました。その中でも、スピードスケートの競技では、日本の小平奈緒選手と韓国<sup>イ サンファ</sup>の李相花選手が友情を皆さんの前で表すような感動的な場面が見られました。

## 2.2 最近の韓日関係

より最近の状況についてお話しします。2017年9月、河野外務大臣と韓国<sup>カンギョンファ</sup>の康京和外交部長官が会談を行い、安倍首相と文在寅大統領の間でも首脳会談が行われました。2018年2月には平昌冬季オリンピックの開会式に出席するため、安倍首相が韓国にいらっしゃいました。そして、4月11日には河野大臣と康京和外交部長官が会談を行いました。そして、重要な会談がもう一つありました。4月27日、韓国の板門店で南北首脳会談が行われました。そして、一か月前のことになりますが、5月9日、東京で韓日中サミットも行われました。その場では安倍首相、文在寅大統領、中国の李克強首相が一堂に会して、北東アジアにおける三か国の協力について意見を交換しました。そして、それをきっかけに安倍首相と文在寅大統領は別に会談を行うことになり、そして昼食会もしました。そして、少し時間が経ってから、韓国の文在寅大統領はワシントンに行って、トランプ大統領と首脳会談をすることになります。そして、現在テレビやメディアなどでたくさん報道されているの

(4)

で皆さんもご存知かと思いますが、来週火曜日（2018年6月12日）に、シンガポールでトランプ大統領と北韓金正恩委員長が史上初めての歴史的な首脳会談を行うことになります。



韓日首脳会談



韓日中サミット

## 2.3 人的交流と貿易額

韓日両国は人的交流が非常に活発に行われています。1965年の国交正常化以降の韓日関係の交流についてお話しします。1965年当時、韓日の間で往來したすべての人的交流の数を数えてみますと、100万人に過ぎませんでした。しかし、去年の数値を見てみますと、全体的な人的交流の数は約970万人、ほぼ1000万人に上ります。訪日韓国人の数は約740万人に達しています。多くの韓国人は、日本の自然、食べ物、温泉など求めてやってくるわけです。そして訪韓日本人の数はそれほど大きい数値ではありませんが、たくさんお越しいただいております、230万人に達しています。今年はおそらく人的交流の数は1000万人に達すると予想されています。また、在日韓国人が約50万人います。

次に経済関係のこと、貿易額についてです。1965年の貿易規模は約2.2億ドル、2億を少し上回る程度でした。しかし、それが昨年2017年になりますと、両国間での貿易額は約819億ドルにまではね上がります。両国間でこの間に数百倍の貿易額の増加があったのです。しかし、その中で、機械や部品などの輸出という問題があって、韓国は日本に対して約283億の貿易赤字となりました。2017年のことです。韓国は日本にとって第3位輸出国、第4位

輸入国ですし、日本は韓国にとって第5位輸出国、第4位輸入国です。こうしたことから、韓日両国は経済的に大変踏み込んだ協力関係を形成していることがわかります。

## 2.4 21世紀の韓日関係の変化

そして韓日両国は自由民主主義、市場経済、人権など普遍的価値を共有している国どうしです。現在はいろんな分野で緊密な関係を発展させています。そしてこうしたことは北東アジアに限らず、グローバル的にも戦略的利益を共有して、安保分野での協力を拡大しています。

人的・文化交流も急成長を遂げています。日本国内では「韓流」、これには歌手、ドラマなどの文化コンテンツが入ります。そして韓国国内においても日本の漫画などの文化、いわゆる「日流」が競合しています。これらをまとめて言いますと、韓国と日本の間では双方向の文化交流が行われているということになります。これはいわゆる文化のハイブリッド（異種融合）現象が現れていると言っても過言ではないと思います。

## 3. 最近の韓半島情勢・韓日協力

最近の韓半島の情勢についてお話ししたいと思います。平昌オリンピックがきっかけとなり、南北間で相互特使を派遣することになりました。まず、北韓から韓国へ特使が派遣されました。それで韓国も平壤に特使を派遣しました。なぜ特使を派遣したかと言いますと、南北間ではここ10年間、対立し、対決する状況が続いていました。それを断ち切って交流、和解、協力、平和などを実現できるのかを探るためでした。そして、平壤を訪問した特使が今度はワシントンを訪ねて、金正恩委員長に会ったときの内容をトランプ大統領に詳しく説明しました。それがきっかけとなって、トランプ大統領は「私は5月末までに金正恩委員長に会う」ということを決意したのです。そうした経緯で来週（2018.6.12）トランプ大統領と金正恩委員長がシンガポールで首脳会談を行うことになっています。重要なのは韓半島を巡って核兵器やミ

(6)

サイルによって戦争が危ぶまれる状況が続いていたことです。それを耐えて今は平和のムードになっているのです。それで4月27日に南北初の首脳会談、5月22日に韓米首脳会談、5月26日に第二次南北首脳会談、そして来週6月12日に米朝首脳会談が行われます。これは私の個人的意見ですが、今後2~3か月後には朝鮮半島そして北東アジアの平和と安定が保てるかどうかが決まる正念場になるということを皆さんに申し上げたいと思います。北韓に核を諦めさせる、そして米朝間の関係を正常化させる、日朝関係を正常化させる、このような難しいことを現実のものにする「歴史的チャンス」が訪れたわけです。

韓日両国は韓半島の平和のみならず、北東アジア全体の平和、共同繁栄のための協力パートナーです。文在寅大統領はこうした認識を持って、韓日関係を成熟した協力同伴者の関係にするために一生懸命に努力しているところです。

現在、いろいろな首脳会談が行われていますが、そうした首脳会談の目標はまず、韓半島における完全な非核化、そして恒久的な平和体制を構築することです。そのことを通じて北東アジア全体の平和、共同繁栄をもたらそうと努力しています。

日本においても2002年小泉首相は平壤を訪問して、日朝平壤共同宣言を調印しました。その精神に基づいて、日本が今抱えている拉致や核問題など北韓に関するいろいろな問題に対し、包括的に解決を図っていこうというのが安倍首相の強い意識です。そして、私達は日本、安倍首相が現在、北東アジアにおける対話の流れに出来るだけ早く、そして積極的に参加するよう呼びかけています。南北・米朝・日朝という3つの関係正常化は、足並みを揃えて一緒に回して行っこそ可能になることであり、その中で一つでも欠けていたらこのプロセスは回らなくなります。そのためには、韓国と日本両国はもちろん、韓日米三か国で協力を緊密に行っていかなければならないと思います。

#### 4. 韓国政府の対日政策

韓国政府の対日政策としては、大きく四点あります。

第一に、韓日間にあるさまざまな懸案を解決するために努力を強化すること、そこにある潜在的な葛藤要因をうまくマネージしていくことを第一の目標としています。

第二は、韓日間で戦略的、実質的な協力を拡大、発展させていくことです。

第三に、北韓問題を解決するために韓・米・日が連携と協力を強化させていくことです。

第四に、韓国政府は日本国民に直接より一層寄り添う、いわゆる公共外交を積極的に展開することも政策として掲げています。私がこのように創価大学に来て皆さんとお話をするということも公共外交の一環と言えます。

第二の点、韓日交流における協力強化の一環として政策をご紹介します。韓国では今大学を卒業してもなかなか就職が決まらず、厳しい状況にある若者がたくさんいて、一方で日本でも人手不足という現象が起きているので、韓国人が日本で就職できるよう支援策を韓国政府として進めています。そして韓国も日本も少子高齢化が社会的な問題になっていますが、こうした問題を解決するために協力環境を作っていくことも韓国政府の政策の一つです。

私が特に強調したいことは両国間で若者交流を拡大すべきであるということです。留学生を増やしたり、そして人的交流を活発化させるということです。現在、韓国政府は3+1プログラムを通じて韓日間で協力を拡大する、留学を拡大する、そして韓国の若者を就職させる政策を展開しています。3+1プログラムについて簡単に話しますと、3年は韓国の大学で勉強して、残りの1年は日本で勉強し、韓国で就職するか、もしくは日本で就職するかを決めることになります。このプログラムは韓国における若者の就職問題と日本における人手不足問題を同時に解決できるので、両国にとってウィン・ウィンとなる対策として活用されることが期待されるプログラムです。

創価大学におかれましても事務所をソウルに設置された(2016年9月26日)ほか、韓国国内で12もの大学<sup>ii</sup>と活発な交流を行なわれていますが、これは



(8)

大変嬉しいことです。これからも 3+1 プログラムを活用してさらに交流を広げていただきたいと思います。

〔質疑応答〕

女子学生 A：私の将来の夢は日本と韓国の架け橋になるということですが、これから日本と韓国の関係をよく学んでいくうえで、歴史的な過去を勉強すべきか、それとも未来に向けて良い友好関係を考えるべきか、どちらを優先すべきでしょうか。

李大使：あなたがおっしゃった悩みについて十分に理解できますが、私は両方が大切だと思います。友好関係は大学に通いながら、友達を作ったり、そして創価大学にも韓国人の留学生がいると聞いていますので、そうした友だちに会ってお茶をしたりする過程や、機会があったら夏休みを使って韓国に旅行に行ったりすることでも友好関係は築いていけるのではないかと思います。歴史についてはあまり難しい本ではなくて、読みやすい本を選んで読むことをお奨めします。

男子学生 B：先ほど、南北関係の改善や日朝関係の改善のことについて若い人たちの交流が大切だとおっしゃっていましたが、これから次の世代を担う若い人たちに大使が望まれることや、どんな人材に育ってほしいかという希望がありましたら教えてください。

李大使：南北関係は今完全に断絶している状態ではありまして、お互いについて理解することは至難であります。そして日朝関係も同じことが言えます。現在南北間では交流のための対話準備はいろいろ進められている途中ですので、これから韓国の学生は北韓に対する理解を深めるための貴重な機会を与えられることになるでしょう。日本にいらっしゃる皆さんは北韓について政府もしくはメディアを通じて提供される認識、イメージがあると思います。そして、やむを得ないことですが、私達は偏



見を持っています。北韓には問題が多いのも事実です。北韓は共産党一党支配で、人権がたくさん侵害されていること、表現が自由に許されないこと、経済的に厳しい状況であることといった様々な問題を抱えています。しかし、同時に考えなければならないことは、北韓も事実上一つの国と国際的に認められていることです。国連にも加盟しています。そして、人々が暮らしていて、そのための政治、社会、経済の仕組みが存在しています。学生の皆さんには、従来世代から植え付けられてきた偏見や狭い考え方だけで北韓を見てほしくないというのが私の考えです。文学部に所属されている皆さんですが、リベラルアーツという思考の方式を育てること、オープンマインドを持つことが重要だと思います。

女子学生 C：（韓国語で）恒久的な平和を実現するためには努力が必要です。創価大学の創立者は一人の心の変革で世界を変えられるという話をされました。それで私も一人の心で世界を変えていくことが可能だと信じていますが、そのために必要な持続的な努力について大使のお考えをお聞かせください。

李大使：まず、質問した学生さんが、韓国語が非常に上手だったので、創価大学の教育の質の高さを実感しました（拍手）。一人が「平和」への心を持ち、努力を続けていくことが大事だということをおっしゃいましたね。「平和」の反対語と言いますと、私たちは「戦争」という言葉が思い浮かびます。そして理論的に考えますと、それは「葛藤」とも言えます。この世界の中で、私も皆さんも「私は葛藤がほしい、戦争がほしい」と言っている人はいないはずで。韓国では昨年にも戦争の可能性がささやかれ、人々は不安にさらされました。現在、日本と北韓の間も葛藤の状況であるといえます。「葛藤」して誰も得することはありません。そして「戦争」は更に悪であります。「平和」は政府の取り組みも必要ですが、個々人の「平和」に対する考え方によって実現していくことが大変重要です。大学のなかでも一人が「葛藤」を起こすと、小さいグループの中でも「平和」を維持できなくなります。グループが「葛藤」を巻き起こすと、大

学全体での「葛藤」を巻き起こすことに繋がります。ですから、個々人が「平和」について常に考えていくことが必要です。二人の関係においても、友達どうしであれ、夫婦であれ、一人が「平和」について努力せず、両者の関係について考えないと、それは「葛藤」になってしまいます。また、私は「平和」についての教育も必要だと思います。人との付き合い方、接し方などについて学ぶことです。「平和的な人」という概念が成立するかと問われますと、それは可能だと思います。「平和的な人」の反対側に「暴力的な人」「葛藤的な人」という概念も成立するわけです。個々人が「平和」について考え、重視するようになれば、社会全体もそのようになり、平和的な社会の実現に繋がると思います。

女子学生 D：大使として決断をしなければならない場面がさまざまありますが、どのように決断力を身につけるのか、教えてください。

李大使：皆さんにとって決断力を育むということは勉強に励むことだと思います。言い換えると、決断力があるということは実力があるということです。決断のためには自信が必要です。自信とは自分を信じるということです。そのためにはいろんな分野で自分の能力を備えておくことです。実力がなければ、自分を信じられなくなり、そして決断力もどんどん下がってしまいます。そして皆さんも決断力を育むために大いに勉強に励んでください。

女子学生 E：大使が平和のために心に抱いていらっしゃる信念について教えてください。

李大使：私は葛藤が大嫌いですが平和が好きです。ノルウェーの平和研究者ヨハン・ガルトゥングは平和を消極的平和と積極的平和の2つに分けています。消極的平和というのは葛藤がないという状態を指します。積極的平和というのは葛藤がないことに加えて、心理的な安定、安全などは保証されている状態を指します。私自身も平和を好み、仕事に励むことができるためには安定した状態が必要だと思っています。

男子学生 F：平和のためには韓日の友好関係が重要だと思いますが、韓国で

は反日感情が強い人がまだまだいるようです。それを完全に解決するためにどうすればよいのか、僕らは何ができるのかについて教えていただければうれしいです。

李大使：それも少し難しい質問です。日本でヘイトスピーチを行ったり、韓国で反日感情を示したりする人は実際に非常に限られた人であると思います。こうした方々は韓国社会でも日本社会でも一つの極端に寄っている人々だと思います。おそらく生きていく中で嫌な思いをさせられたり、変な本を読んだり、変な教育をされたり、そして変な人に会ったりしたことがきっかけとなって、そうした感情を抱くのでしょう。そこには憎しみ、憤り、排他的な感情があります。そのような感情は人間が持ち得る特徴の中で最も悪い部分です。こうした感情を持った人々がヘイトスピーチをしたり、それに同調したり、反日感情を抱いたり、それに同調したりすることは政治と非常に深い関わりがあります。政治的な環境がこうした行為を誘発する場合があるのです。政治家がこれを直接やらせるのではなくても、こうした行為が行われることを内心喜んでいる場合があります。政治的な環境にかかわらず、個人としてこうした行為が拡大しないように呼びかけ、断固とした行動を取る人もいます。そのような開かれた自由で民主的な環境の中でこそ、ヘイトスピーチや反日感情は育たなくなると考えます。ですから、政治と個人の問題が組み合わせられた現象と考えたいと思います。

男子学生 G：両国間の葛藤の一つである領土問題について大使はどのようにお考えかお聞かせいただけたらと思います。

李大使：私は大使ですから韓国政府の立場を言うべき立場ではありますが、本日は学生の皆さんの前ですので、ここでは控えさせていただきます。ただ、一般論として、世界のあちこちでも領土問題を抱えている多国間関係はたくさんあります。領土問題は解決を図ることが至難の業です。解決を目指す努力ももちろんすべきですが、たとえすぐに解決できなくても両国関係をうまくマネージしていくことも重要だと考えます。領土

問題はもともと戦争と関係する問題です。皆さんが領土問題について少し勉強していくと、こうした領土問題は 19 世紀末から 20 世紀初頭に起きた戦争と全部関連していることがわかんと思います。これから人類が生存していくうえで、領土問題がなくなることはおそくないでしょう。しかし、私達がそうした問題を解決するために平和を築く努力を続けることが大変重要だと思います。

注

- 1 李洙勲（イ・スフン、이수훈）、駐日大韓民国特命全權大使。
- 2 慶南大学、慶熙大学、済州大学、昌原大学、弘益大学、群山大学、高麗大学世宗校、釜慶大学、仁済大学、成均館大学、全北大学、韓国交通大学。